



平成18年2月期

決算短信 (連結)

平成18年 4月 4日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**  
 コード番号 8266

上場取引所 大・東  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.izumiya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀男  
 問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 牧口 弘二 TEL (06) 6657 - 3310(ダイヤル・イン)  
 決算取締役会開催日 平成18年 4月 4日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年2月期の連結業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

|        | 営業収益    |         | 営業利益  |          | 経常利益  |          |
|--------|---------|---------|-------|----------|-------|----------|
|        | 百万円     | %       | 百万円   | %        | 百万円   | %        |
| 18年2月期 | 367,112 | ( 0.6 ) | 7,200 | ( 37.7 ) | 6,413 | ( 48.4 ) |
| 17年2月期 | 365,014 | ( 1.0 ) | 5,227 | ( 14.4 ) | 4,322 | ( 18.1 ) |

|        | 当期純利益 |          | 1株当たり<br>当期純利益 |    | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 営業収益<br>経常利益率 |
|--------|-------|----------|----------------|----|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
|        | 百万円   | %        | 円              | 銭  | 円                     | 銭              | %            | %             |
| 18年2月期 | 1,424 | ( 22.6 ) | 16             | 11 | 16                    | 01             | 1.4          | 2.5           |
| 17年2月期 | 1,839 | ( 24.4 ) | 21             | 21 | 21                    | 06             | 1.8          | 1.6           |

- (注) 1. 持分法投資損益 18年2月期 72百万円 17年2月期 65百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年2月期 85,855,272株 17年2月期 85,118,751株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|--------|---------|---------|--------|-----------|----|
|        | 百万円     | 百万円     | %      | 円         | 銭  |
| 18年2月期 | 257,180 | 105,883 | 41.2   | 1,225     | 69 |
| 17年2月期 | 262,430 | 104,503 | 39.8   | 1,223     | 11 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 86,352,883株 17年2月期 85,413,691株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年2月期 | 11,652               | 6,343                | 5,441                | 6,966             |
| 17年2月期 | 4,653                | 5,570                | 3,595                | 7,098             |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

## 2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

|     | 営業収益    | 営業利益  | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|-------|
|     | 百万円     | 百万円   | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 189,000 | 3,500 | 3,000 | 1,300 |
| 通期  | 385,000 | 8,000 | 7,000 | 3,700 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 85銭

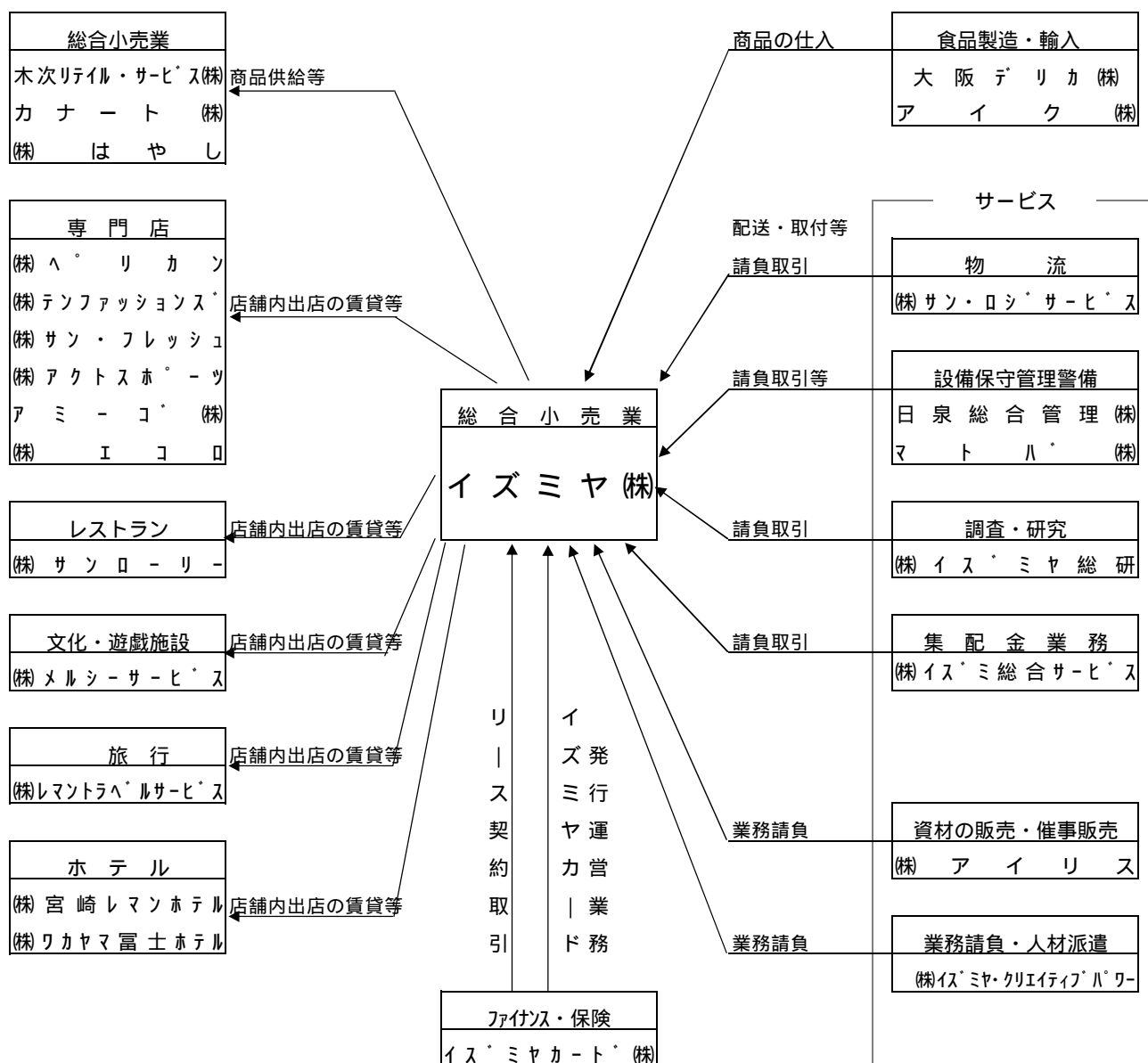
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料

### (1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社(当社)の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファインズ・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



平成17年3月1日に(株)イズミヤクリエイティブワークを設立しました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当期におきましては、期末配当金として1株当たり普通配当6円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の6円を含め、1株当たり普通配当12円を予定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めることが重要であると考えており、そのためには、より多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げにつきましては、今後の当社株価の推移及び株主数の動向等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討した上で、株主重視の観点から慎重に検討を進めてまいります。

### 4. 会社の経営戦略と対処すべき課題

#### (1) 基本的な経営方針

##### 良品廉価「ええもん安い」の追求

「ええもん安い」とは、品質、特に鮮度が第一であり、品質を確保した上で適切な価格を実現することであるとと考えております。また、商品だけではなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて、お客様に気持ちよくお買物をしていただける環境を維持し続けることを目指しております。

##### 関西深掘りの推進

食品事業をコア事業とし、関西においてスーパーマーケット、スーパーセンター、スーパーストアの店舗ネットワークの拡充を進めてまいります。特にスーパーセンターを戦略業態と位置付けて積極的に展開します。また、個店個店が地域のお客様から厚い支持を得られるように、地域のお客様にとってなくてはならない商品・サービスを提供し、地域に最適な店づくりに取り組んでまいります。

##### 現場主義の徹底

現場の一人ひとりが参加意識をもち、主体的に考え、行動する企業風土を維持し続けることを目指しております。また、商品、売場、運営においても、現場からの視点で行動しております。現場作業の生産性向上や仕事の質の向上を図る取り組みについても各店が中心となって、働き方改革を推進いたします。

#### (2) 中期的な経営計画と対処すべき課題

日本経済はようやくデフレ期を脱却し、個人消費にも回復傾向が見られますが、そのスピードは緩やかなものとなっております。

このような環境の中、当グループは、平成18年度から新3か年計画「ダッシュ120計画」をスタートさせ、全従業員の力を結集し、営業改革と業務改革、企業風土改革を進めてまいります。グループ事業につきましても、各社において積極的な事業展開により、収益向上を目指し、グループ収益力向上に努めてまいります。

「ダッシュ120計画」における最終年度(平成20年度)の目標は、連結営業利益120億円、連結営業利益率2.85%、ROE5%であります。

\*営業利益率...営業利益÷営業収益 / ROE(株主資本利益率)...当期純利益÷株主資本

#### 業容拡大

「ダッシュ120計画」におきましても、引き続きスーパーセンターを戦略業態と位置付けて積極的に出店を進めてまいります。前年度は、スーパーセンター業態の2号店・3号店として平成17年11月に八幡店(京都府)を、12月に堅田店(滋賀県)を開店いたしました。今年度につきましても、平成18年3月に神戸ポートアイランド店(神戸市)、4月に神戸玉津店(神戸市)を開店いたしております。

また、スーパーマーケットについては、新規出店を進めるとともに、イズミヤとグループ企業であるカナート(株)(株)はやしと「デイリーカナート」ブランドの統一を図りながら、京阪神を中心に店舗ネットの拡充を図ってまいります。

#### グループ力強化

関連会社各社は連結利益の向上をめざし、グループの経営資源をこれまで以上に広範囲かつ効果的に活用してまいります。そのためのグループ戦略の企画部門として経営企画部を、また関係会社の経営計画達成に向けた各種支援を行なう部門として関連会社統括部を設置いたしました。

グループ各社におきましては、経営企画部と関連会社統括部を中心とした支援体制の下、グループ外への展開や新規事業の取り組みを推進します。

#### 人材育成と人材の活性化

人物金の経営資源のバランスを保ち業容拡大を図ることが重要であると考え、正社員2600名体制を維持してまいりました。しかし、スーパーセンターを始めとする多店舗の展開を図るには、人材の確保と育成が急務であると考えております。また、団塊世代のリタイアを迎えるにあたり、ベテラン社員のもつ高いノウハウやスキルを伝承していく必要もあると考えております。

そのため、平成18年度より新卒採用人数を増やし、大型店舗に集中配属した上で、現場教育を行ってまいります。特に農産部門と水産部門については戦略部門と位置付けて、重点配置してまいります。

また、部門長クラスの業務要件や行動基準を見直し、そのレベルへの育成をめざして教育ツールの整備や教育施設の充実も合わせて行ってまいります。さらに、現場での教育活動の進捗状況を客観的に評価し、指導を行うことを目的とした「教育推進室」を新たに設置いたしております。

また、女性社員を部門長や統括長に積極登用するための教育も行ってまいります。さらに、女性が結婚・出産後に復職して、蓄積したノウハウやスキルを活かせる風土づくりをめざし、平成16年に設置した「キラキラ委員会」が中心となって育児・介護制度の見直しを行っております。

若手社員の育成を目的に、平成14年3月に開講した「簡人(あきんど)塾」、及び、グループ各社の若手社員の育成を目的に、平成17年5月に開講した「全心(ぜんしん)塾」につきましても引き続き取り組んでまいります。

定年退職した社員が年金受給年齢までの期間、やりがいをもって働ける機会を提供することを目的に平成17年3月に設立した再雇用会社「株式会社イズミヤ・クリエイティブパワー(通称IP)」は、平成18年2月末で18名を再雇用しております。平成21年度末には約200名の人数となる見込みです。また、これまで60歳で雇い止めとしておりましたパートタイマーにつきましても、再雇用制度を平成18年度より導入する予定にしております。

パート労働力の生産性向上と店舗運営力の強化を目指して平成16年3月にスタートいたしました「オペレーションリーダー制」について、平成18年2月末時点で、516人をオペレーションリーダーに登用し、店舗の

部門運営責任者の役割を果たしております。さらに、要件を満たしたパートタイマーを準社員として雇用し、部門長、統括長、店長などに登用することも視野に入れた「リーダー契約社員制」を平成18年4月より導入してまいります。

#### 業務改革

激しい面積競争により、業界全体が単位面積当たりの売上高を低下させています。このような状況の中、事業を更に発展させるために、費用構造の改革や作業改革を大胆にスピードをもって進めていく必要があります。平成17年度より営業本部内に業務改善室を設置し、スリムな体質作り、コスト改革、人時生産性の向上に取り組んでおります。

これまで取り組んでまいりました物流EDI(発注、事前出荷明細、検収等のデータ交換)及び商流EDI(商品登録、POS等のデータ交換)に加え、平成17年7月から、携帯端末を利用した社内EDI(売価変更、店間移動、部門振替の単品データ取得とペーパーレス化)を開始いたしました。これにより、単品データの精度を向上させ、単品在庫管理の徹底を推進してまいります。また、本部からの指示や連絡を携帯端末の画面に表示し、いち早く店舗に情報伝達することで、売場の鮮度アップを図るなど、業務改革を推進してまいります。

#### 環境取組

「日常の事業活動において、お客様第一」の考えを基本とし、地域の良き企業市民として行動し、環境保全に努めます」を環境方針に掲げ、環境問題について積極的に取り組んでおります。当社は、3Rの原則〔リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)]のうち、とりわけ発生抑制が最重要であると考えております。発生抑制の取り組みは、お客様と一緒に進める必要があると考え、店頭でのポスター掲示やホームページを通じて訴えかけてまいります。これまで取り組んでまいりました「マイバック持参運動」についても、さらに推進してまいります。また、レジ袋等の仕様見直しやバラ売りによるトレイの使用量削減に取り組めます。

また、大気汚染の軽減を目的に、省エネ機器の導入とクリーンエネルギーの活用を推進しております。平成18年3月に開店いたしました神戸ポートアイランド店では、省エネ機器として「コージェネレーションシステム」と「デシカント空調」を、クリーンエネルギーとして「太陽光発電装置」と「風力発電装置」を導入するとともに、屋上及び壁面の緑化にも取り組んでおります。

### 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### < コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は、経営の基本方針の実現を目指し、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けております。

#### < コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況 >

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

###### 取締役、監査役

当社は、取締役・監査役制度を軸にしたコーポレートガバナンスの充実を図っております。

現在、取締役会は取締役10名と監査役4名の計14名で構成されております。なお、取締役は全員社内取締役となっております。また、取締役会の下には、代表取締役社長が、経営に関する全般的な重要事項を意思決定するための補佐的機関として経営会議を設置しております。この経営会議には常勤監査役が陪席しております。

取締役の業務執行状況を監査する監査役は4名で、うち3名は社外監査役となっております。社外監査役と会社との間には、特別の利害関係はございません。監査役の活動は取締役会をはじめ重要な会

議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会決議その他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況の監視、検証、内部統制システムの整備状況の監査、財務報告体制の監査、店舗運営実態の監査など、広い範囲に及んでおり、経営監視が有効に機能していると考えております。

今後も、経営に対する責任を明確にしていくと共に、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

#### コンプライアンス体制・取組

コンプライアンス 企業倫理の社内徹底を図るために、具体的な活動のあり方、倫理上の規範を示した「イズミヤ経営指針」、「イズミヤ行動規範」を制定すると共に、その内容を掲載した「イズミヤハンドブック」を全従業員に配付しております。さらに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施しております。

コンプライアンスや環境に係る施策の審議・決定を行うために、社長を委員長とする企業倫理委員会、環境委員会を設置し、グループ各社の法令遵守活動、環境活動を推進しております。

また、内部統制の充実を図るための監理委員会と、会社情報の適時開示と適正性の確保のためのディスクロージャー委員会を設置しております。総務統括部、監査室、関連会社統括部では、監理委員会で決定した方針に基づき、法令遵守体制の監視を進めております。総務統括部は、お客様のご意見・ご要望を承ると共に、法務、品質管理、環境と幅広い役割を担っております。監査室は、内部監査を随時実施し、その監査結果をまとめた報告書は、当社内で広く活用されております。関連会社統括部は、グループ各社の経営について関係会社の経営企画部門・内部監査部門と連携して管理・監督しております。

さらに、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に対応するため、監理委員会の下に財務内部統制分科会を設置しております。

また、平成17年4月1日からの個人情報保護法の施行に合わせて、個人情報保護取扱マニュアルを整備するとともに、平成17年3月からは「イズミヤハンドブック」に「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載し、全従業員への周知徹底に取り組んでまいりました。

また、平成18年4月1日からの公益通報者保護法の施行に合わせて、従来から運用しております「社長メール」(電子メール)と「セクハラ相談窓口」(電話)に加え、平成18年3月より、新たな内部通報制度として「イズミヤヘルプライン」を社内及び社外に設置いたしました。社内は総務部が窓口となって電子メールによる通報を受け、社外は個別契約を結んだ法律事務所が窓口となって電話による通報を受ける仕組みとなっております。この運用を全従業員に周知徹底することで、違法・不正行為の早期発見と未然防止、発生の抑制を図ってまいります。合わせて、通報者に対する不当な扱いの禁止を図るための内部告発者保護制度の導入と運用を徹底してまいります。

商品面では、現在展開しているプライベートブランド「good - i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準及び品質表示基準、及び、店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図り、お客様に安全で安心な「ええもん 安い」商品を提供できるように努めてまいります。

さらに、イズミヤにおける品質基準の遵守を徹底するため、その管理機能の強化を目的として品質管理部を設置いたしました。



(2)コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

- ・従業員ハンドブックに「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載(平成17年3月)
- ・バイヤーを対象とした独占禁止法、下請法に関する教育の実施(平成17年3月)
- ・「安全管理マニュアル」に地震災害対策要綱を追加し、改訂(平成17年4月)
- ・プライバシーポリシーをホームページに掲載(平成17年4月)
- ・「独占禁止法マニュアル」を改訂し、全商品部、全店舗に配付(平成17年5月)
- ・個人情報に関する各種マニュアルを「個人情報保護マニュアル」として一元化し、イントラネットに掲載(平成17年7月)
- ・内部統制システム再構築検討チーム発足(平成17年8月)
- ・イズミヤカー(株)が個人情報保護強化を目的に「プライバシーマーク」を取得(平成17年8月)
- ・バイヤーを対象とした景品表示法に関する教育を実施(平成17年9月)
- ・下請事業者との契約書の整備(平成17年11月)
- ・取引先への派遣応援依頼要領の改訂(平成17年12月)
- ・コンプライアンス相談窓口として「イズミヤヘルプライン」を設置(平成18年3月)

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 業績全般の概況

関西においても大型商業施設やマンション開発が活発となり、消費環境が整備されてまいりました。そのような環境の変化に対応するために、店舗の特性や競合状況に応じた改装投資を6店舗で実施いたしました。販促面では、チラシ作成工程のデジタル化による製作単価引き下げにより、配布枚数を増加して商圏拡大を図りました。また、同時にクラブカードによる商圏内シェアアップを実施した結果、衣料品と住居関連品の客数増が図れましたが、食料品については、農作物や米の相場安による単価ダウンにより苦戦しました。今期新たに設置した業務改善室を中心に総費用のコントロールを行った結果、単体は営業収益で36億00百万円の増収、経常利益で12億71百万円の増益となりました。また、連結は営業収益で20億98百万円の増収、経常利益で20億91百万円の増益となりました。

当社は、財務体質の一層の健全化と収益構造の改善を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を平成18年2月期に早期適用いたしました。その結果、平成18年2月期において58億83百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。

また、当初減損対象としていたものを含む固定資産の売却により、24億53百万円の売却損失を特別損失として計上いたしました。

店舗の流動化や、保有資産の売却等による利益の確保により、当期の業績は以下のようになりました。

|       | 平成18年2月期   |        |
|-------|------------|--------|
|       |            | 前期比    |
| 営業収益  | 367,112百万円 | 0.6%増  |
| 営業利益  | 7,200百万円   | 37.7%増 |
| 経常利益  | 6,413百万円   | 48.4%増 |
| 当期純利益 | 1,424百万円   | 22.6%減 |

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### 【総合小売業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3519億60百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は52億85百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

##### 店舗政策

平成17年11月にスーパーセンター業態の2号店となる八幡店（京都府）、12月に3号店となる堅田店（滋賀県）を開店いたしました。なお、滋賀県への出店は当社初となります。スーパーセンターにつきましては、当社の戦略業態と位置付け、今後も多店舗展開を進めてまいります。

スーパーマーケット業態につきましては、平成17年6月に稲田新町店（大阪府）を、ショッピングセンター「フレスポ東大阪」内に開店いたしました。また、(株)はやしの店舗交換の第三弾として、デイリーカナート高殿店（大阪府）を平成17年9月に閉店し、平成17年10月より「デイリーカナートはやし高殿店」として(株)はやしによる運営に変更いたしました。

一方、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を積極

的に実施いたしました。平成17年3月に牛久店(茨城県)、4月にくずは店(大阪府)、5月に阪和堺店(大阪府)、6月に白梅町店(京都市)、7月に大東店(大阪府)、原山台店(大阪府)を改装しました。

また、各務原店(岐阜県)を平成17年6月に閉店し、全館をリーシングいたしました。

#### 商品政策

##### プライベートブランド「good-i」の開発

当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品を合わせた取扱品目数の合計が2064品目で、その売上高構成比は6.8%となりました。

商品開発にあたっては、味や素材にこだわり「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、お客様のご意見を定期的にまとめて、商品の改善とより良い商品の提供に努めております。

また、当社品質基準に基づく工場調査や商品検査の徹底を図っておりますが、新たに品質表示基準を設けて、製造委託先の監督体制を強化してまいります。

##### 在庫削減・格下ロス削減の取り組み

平成17年度は荒利高アップを目的とした、在庫管理の徹底や発注精度の向上等による在庫削減と格下ロス・廃棄ロスの削減を推進いたしました。衣料品においては、単品在庫データに基づいて中小型店舗の発注を一元管理する「コントローラー」を本部に配置し、在庫管理の徹底と発注精度の向上を図りました。住居関連品においては、品目数の絞り込みと在庫処分を積極的に進めたことにより、商品回転率の向上を図りました。食料品においては、夕方強化の方針の下、惣菜をさらに強化すると共に、販売計画の充実により廃棄ロスの削減に取り組みました。

##### クラブカードの取組

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を継続して取組み、その会員数は2028千人となりました。会員売上高は全売上高の8.1%になっております。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。さらに、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を推進しております。

##### 「聯華超市」との取組み

中国スーパーマーケットチェーン売上第一位である「聯華超市股? 有限公司」と平成15年11月に業務提携しておりますが、その一環として、中国における将来型スーパーマーケットのプロトタイプ作りに参画いたしました。当社の技術・運営ノウハウの提供について技術供与契約を締結し、聯華超市港匯(ガンフィ)店(上海市)が平成17年4月に改装オープンしました。

また、聯華超市の研修生を受け入れて、運営管理技術の指導を行うなど、人材交流も進めております。

##### グループ事業強化

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す(株)テンファッションズは、当期に12店舗を出店いたしました。内、7店舗をグループ外に出店いたしました。

書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ(株)は、店舗面積に応じた店舗モデルを確立し、平成17年10月に開店したHAT神戸店(神戸市)のほか、グループ外に7店舗を出店いたしました。独自のPOSシステム「ATOM(Amigo Tanpin Online Magazine)」を活用した売筋商品の全店共有化による商品

確保体制、在庫回転率の向上を図っております。

飲食事業会社の(株)サンローリーは、「ミスタードーナツ」、「ポロママ(ゆでたて生パスタ)」、  
函館市場(回転寿司)」などのマルチFC事業会社として更に事業規模の拡大を図っております。当期  
に11店舗を出店いたしました。内、6店舗をグループ外に出店いたしました。

玩具・ゲーム等の販売会社の(株)ペリカンは、新たな事業の柱として雑貨の取扱い強化を打ち出し、  
専門雑貨ショップ「ピザッカ」への業態転換を推進しております。当期には「ピザッカ」を6店舗出店いた  
しました。

## 【その他事業】

その他事業の営業収益は423億44百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は20億31百万円  
(前年同期比31.0%増)となりました。

イズミヤカー(株)は、「イズミヤカード会員の募集活動を推進し、その会員数は901千人となりま  
した。キャッシング事業におきましては、カード会員様の利便性を拡充するため、金融機関との提携  
によるATM加盟店の拡大を推進しており、平成17年5月に日本郵政公社とのATM提携をスタート  
させたことで、利用可能ATM台数が約10万台となりました。また、個人情報保護強化を図るため、  
「プライバシーマーク」の取得に取り組み、平成17年8月に認定を受けました。

清掃・クリーニング・リサイクル事業会社のマトバ(株)は、環境事業への取り組みとして、「津守エコ  
センター」(大阪市)を拠点に、発泡スチロール、ペットボトルの再資源化に取り組んでおりますが、  
当期はグループ外からの受託も順調に増加してきております。環境事業の社会的役割を認識しな  
がら、さらに新規顧客の拡大を目指してまいります。

警備・建物総合メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理(株)は、グループ外からの受注を推進  
し、当期には地方自治体からの受注にも成功いたしました。さらなる受注拡大をめざし、顧客満足  
度を高めるため、平成18年2月にはISO9001の認証を取得いたしました。また、日泉総合管理(株)  
の事業領域拡大と、グループ経営の効率化を目的に、不動産の管理・賃貸事業を行なっている(株)  
レマン地所を平成17年8月に合併いたしました。今後は、双方の機能を一体化させ、経営の合理  
化を図りながら事業の拡大を推進してまいります。

食品加工・製造会社の大阪デリカ(株)は、グループ外への販路拡大を推進し、新たに高速道路サ  
ービスエリアの売店や、病院、大学食堂、大工場の売店などへの納入を行うことになりました。

物流会社の(株)サン・ロジサービスは、物流効率の向上と経営の効率化を目的に、配送センター  
の集約を行いました。住居関連商品及び資材の保管と店舗配送、家具・家電商品の宅配を行って  
いた大阪サービスセンター(大阪府摂津市)を平成17年9月に廃止し、その機能を大阪センター(大  
阪市)と南港センター(大阪市)に集約しました。南港センターについては、敷地内に別棟を増築し、  
海外輸入商品等の保管、配送業務を強化する事で、グループ全体の収益力の向上に取り組んで  
います。

その他、グループ各社においても、グループ外からの受注拡大に向けた活動を強化いたしまし  
た。

## (2)平成19年2月期の見通し

### 重点課題

#### 業態戦略

##### スーパーセンター 出店

前年度に引き続き、今年度もスーパーセンターの多店舗展開を進めてまいります。平成18年3月に神戸ポートアイランド店(神戸市)、4月に神戸玉津店(神戸市)を開店いたしました。

##### スーパーマーケット事業

直営のスーパーマーケット業態「デイリーカナート」店舗とカナート(株)(株)はやしとの一体的運営により、競争力のあるスーパーマーケットチェーン展開を推進します。その一環として、デイリーカナート上野芝店(堺市)を平成18年3月に閉店し、(株)はやしとの店舗交換の第四弾として、平成18年4月より「デイリーカナートはやし 上野芝店」として(株)はやしによる運営に変更しております。今後もイズミヤと(株)はやし、カナート(株)との得意分野を融合させ、競争力のあるスーパーマーケットを目指します。なお、今期の新店につきましては2~3店舗を計画しております。

##### スーパーストア既存店の活性化

前年度に引き続き、営業利益体質を強化するために、それぞれのマーケット、立地にあった改装を実施します。今上期につきましては、3月に改装した板橋店(東京都)をはじめ、津高店(岡山市)ほか数店舗を計画しております。

なお、平成18年3月に江戸崎店(茨城県)を閉店し、当社所有のフロアをリーシングいたしました。

#### 営業力強化

営業力強化の要として、現場主義を徹底し、「ええもん安い」をさらに追求してまいります。

食料品においては、加工技術の研修施設の拡張やトレーナーの増員など、人材育成を強化する取り組みを推進します。特に農産部門と水産部門については新入社員を重点配置し、生鮮品の競争力アップを図ってまいります。また、惣菜部門を最強化部門と位置付け、イズミヤグループの惣菜製造会社である大阪デリカと製販一体となった取り組みを推進し、お客様によりご満足いただける商品の開発に取り組んでまいります。

衣料品においては、団塊ジュニア世代のお客様を主客層として、ヤングマインド商品やトレント商品の品揃えを充実すると共に、その親世代である団塊世代のお客様が定年退職した後のライフスタイルにも対応してまいります。一例として、中高年層のお客様向けのハイキング・トレッキング用ファッション「ユニフィールド」をお求めやすい価格でご提供しております。

住居関連においては、「美と健康」の強化に取り組んでいます。専任のビューティアドバイザーを配置したカウンセリング化粧品売場での取り扱いブランドの拡大や、医薬部外品、健康食品の取り扱い店舗の拡大を推進しております。また、前年度より多店舗展開をスタートしたスーパーセンターにおいては、既存のスーパーストアの2倍近いアイテム数を取り揃え、多様化するお客様のニーズに対応してまいります。

営業全般を通して、当社プライベートブランド「good-i」の拡大、インターネットオークションの活用、ロジスティックスの効率化等による商品原価の更なる引き下げについては継続的に取り組んでまいります。

## グループ事業強化

イズミヤカー(株)は、お客様のニーズに従来以上にお応えするサービスを提供するため、ショッピング、キャッシングに係る商品開発のスピードアップ、24時間営業、インターネットや携帯電話を使った取引などを実現できる新しい基幹システムを平成18年度上期より稼動する見込みであります。

大阪デリカ(株)は、当社の惣菜部門強化方針に沿った商品製造、商品開発にあたり、より高いレベルの品質管理や生産性の向上を目指してまいります。さらに、直営の惣菜専門店「楽楽才菜」(らくらくさいさい)の多店舗化を図るなど、製販一体会社として事業の拡大を図ってまいります。

物流会社の(株)サン・ロジサービスは、南港センター内に新設(平成17年9月)した別棟で開始した、海外輸入商品の保管・配送業務を拡大し、グループ全体の収益力の向上に取り組んでまいります。

さらに、(株)テンファッションズ、アミーゴ(株)、(株)サンローリー、日泉総合管理(株)、マトバ(株)などのグループ各社におきましても、当グループの経営資源を活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

## 業績見通し

|       | 平成19年2月期   |         |
|-------|------------|---------|
|       |            | 前期比     |
| 営業収益  | 385,000百万円 | 4.9%増   |
| 営業利益  | 8,000百万円   | 11.1%増  |
| 経常利益  | 7,000百万円   | 9.2%増   |
| 当期純利益 | 3,700百万円   | 159.8%増 |

## 2.財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ1億33百万円減少し、69億66百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、税金等調整前当期純利益が30億52百万円となりましたが、この中には非資金項目である減損損失58億83百万円、減価償却費73億13百万円が含まれていること等から116億52百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、新たな店舗流動化を実施しましたが、既存流動化店舗の買戻しを行ったこと、新店・改装を中心に設備投資を行ったこと等から、63億43百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、短期借入金から長期借入金へのシフトを行う一方、長短借入金の返済に努めたこと等から、54億41百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標

|                  | 平成 18 年 2 月期 | 平成 17 年 2 月期 |
|------------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率           | 41.2 %       | 39.8 %       |
| 時価ベースの自己資本比率     | 32.0 %       | 23.7 %       |
| 債務償還年数           | 8.6 年        |              |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.9 倍        |              |

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を控除）

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレストカバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・有利子負債：短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）、コマーシャルペーパー、社債（1年内償還予定社債含む）、長期借入金

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

前連結会計年度は営業キャッシュ・フローが期末曜日の違いにより異常値となっているため記載を省略しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 連結会計年度<br>科目 | 当連結会計年度<br>平成18年<br>2月28日 | 前連結会計年度<br>平成17年<br>2月28日 | 増減      | 連結会計年度<br>科目 | 当連結会計年度<br>平成18年<br>2月28日 | 前連結会計年度<br>平成17年<br>2月28日 | 増減     |
|--------------|---------------------------|---------------------------|---------|--------------|---------------------------|---------------------------|--------|
|              |                           |                           |         |              |                           |                           |        |
| (資産の部)       |                           |                           |         | (負債の部)       |                           |                           |        |
| 流動資産         | 56,848                    | 57,390                    | 542     | 流動負債         | 79,801                    | 90,062                    | 10,260 |
| 現金及び預金       | 6,977                     | 7,279                     | 301     | 支払手形及び買掛金    | 25,770                    | 25,812                    | 41     |
| 受取手形及び売掛金    | 11,518                    | 11,179                    | 338     | 短期借入金        | 35,359                    | 46,353                    | 10,994 |
| たな卸資産        | 24,308                    | 23,836                    | 472     | コマーシャルペーパー   | 3,500                     | 3,500                     | -      |
| 前払費用         | 1,366                     | 1,526                     | 160     | 未払法人税等       | 1,343                     | 775                       | 568    |
| 繰延税金資産       | 2,100                     | 2,768                     | 668     | 未払消費税等       | 430                       | 783                       | 353    |
| その他          | 11,440                    | 11,514                    | 74      | 未払費用         | 5,771                     | 5,724                     | 47     |
| 貸倒引当金        | 863                       | 715                       | 148     | ポイントカード引当金   | 776                       | 678                       | 97     |
| 固定資産         | 200,320                   | 205,009                   | 4,689   | 賞与引当金        | 1,341                     | 1,322                     | 19     |
| (有形固定資産)     | (144,771)                 | (142,611)                 | (2,160) | その他          | 5,508                     | 5,111                     | 396    |
| 建物及び構築物      | 60,626                    | 62,812                    | 2,186   | 固定負債         | 71,228                    | 67,589                    | 3,638  |
| 機械装置及び運搬具    | 1,330                     | 1,198                     | 131     | 社債           | 8,114                     | 8,363                     | 249    |
| 器具及び備品       | 4,528                     | 5,196                     | 667     | 長期借入金        | 52,868                    | 46,543                    | 6,324  |
| 土地           | 78,133                    | 73,085                    | 5,047   | 退職給付引当金      | 2,647                     | 2,363                     | 283    |
| 建設仮勘定        | 152                       | 318                       | 165     | 役員退職慰労引当金    | 421                       | 961                       | 539    |
| (無形固定資産)     | (10,125)                  | (9,469)                   | (655)   | 預り保証金        | 7,164                     | 6,811                     | 352    |
| 借地権          | 7,143                     | 6,466                     | 676     | 長期未払金        | -                         | 2,528                     | 2,528  |
| 連結調整勘定       | 774                       | 872                       | 98      | その他          | 13                        | 18                        | 5      |
| その他          | 2,207                     | 2,130                     | 76      | 負債合計         | 151,029                   | 157,652                   | 6,622  |
| (投資その他の資産)   | (45,424)                  | (52,928)                  | (7,504) | (少数株主持分)     |                           |                           |        |
| 投資有価証券       | 6,978                     | 5,670                     | 1,308   | 少数株主持分       | 267                       | 274                       | 7      |
| 敷金及び保証金      | 33,520                    | 41,217                    | 7,697   | (資本の部)       |                           |                           |        |
| 長期貸付金        | 671                       | 1,804                     | 1,133   | 資本金          | 39,066                    | 39,066                    | -      |
| 繰延税金資産       | 787                       | 1,278                     | 490     | 資本剰余金        | 47,059                    | 47,055                    | 4      |
| その他          | 3,598                     | 3,032                     | 566     | 利益剰余金        | 18,923                    | 18,558                    | 364    |
| 貸倒引当金        | 132                       | 75                        | 56      | その他有価証券評価差額金 | 1,300                     | 747                       | 553    |
| 繰延資産         | 11                        | 30                        | 18      | 自己株式         | 466                       | 924                       | 457    |
| 資産合計         | 257,180                   | 262,430                   | 5,250   | 資本合計         | 105,883                   | 104,503                   | 1,379  |
| 合計           | 257,180                   | 262,430                   | 5,250   | 合計           | 257,180                   | 262,430                   | 5,250  |

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科目                | 当連結会計年度                   |        |       | 前連結会計年度                   |       |       | 増減    |      |
|-------------------|---------------------------|--------|-------|---------------------------|-------|-------|-------|------|
|                   | 自平成17年3月1日<br>至平成18年2月28日 |        |       | 自平成16年3月1日<br>至平成17年2月28日 |       |       |       |      |
|                   |                           |        | %     |                           |       | %     |       | %    |
| 売上高               | 357,974                   |        | 100.0 | 356,697                   |       | 100.0 | 1,277 | 0.4  |
| 売上原価              | 249,589                   |        | 69.7  | 248,918                   |       | 69.8  | 670   |      |
| 売上総利益             | 108,385                   |        | 30.3  | 107,778                   |       | 30.2  | 606   |      |
| 営業収入              | 9,138                     |        | 2.5   | 8,316                     |       | 2.3   | 821   |      |
| 営業総利益             | 117,523                   |        | 32.8  | 116,095                   |       | 32.5  | 1,428 |      |
| 販売費及び一般管理費        | 110,323                   |        | 30.8  | 110,867                   |       | 31.0  | 544   |      |
| 営業利益              | 7,200                     |        | 2.0   | 5,227                     |       | 1.5   | 1,972 | 37.7 |
| 営業外収益             |                           |        |       |                           |       |       |       |      |
| 1. 受取利息           | 73                        |        |       | 165                       |       |       |       |      |
| 2. 受取配当金          | 82                        |        |       | 55                        |       |       |       |      |
| 3. 受取地代家賃         | 79                        |        |       | 74                        |       |       |       |      |
| 4. 持分法による投資利益     | 72                        |        |       | 65                        |       |       |       |      |
| 5. その他            | 463                       | 772    | 0.2   | 423                       | 785   | 0.2   | 12    |      |
| 営業外費用             |                           |        |       |                           |       |       |       |      |
| 1. 支払利息           | 1,346                     |        |       | 1,490                     |       |       |       |      |
| 2. その他            | 212                       | 1,559  | 0.4   | 200                       | 1,690 | 0.5   | 130   |      |
| 経常利益              |                           | 6,413  | 1.8   |                           | 4,322 | 1.2   | 2,091 | 48.4 |
| 特別利益              |                           |        |       |                           |       |       |       |      |
| 1. 固定資産売却益        | 7,507                     |        |       | -                         |       |       |       |      |
| 2. 投資有価証券売却益      | 216                       |        |       | 757                       |       |       |       |      |
| 3. その他            | 79                        | 7,803  | 2.2   | 40                        | 797   | 0.2   | 7,005 |      |
| 特別損失              |                           |        |       |                           |       |       |       |      |
| 1. 固定資産除却損        | 471                       |        |       | 553                       |       |       |       |      |
| 2. 固定資産売却損        | 2,453                     |        |       | 209                       |       |       |       |      |
| 3. 保証金流動化に伴う債権譲渡損 | -                         |        |       | 35                        |       |       |       |      |
| 4. 固定資産減損損失       | 5,883                     |        |       | -                         |       |       |       |      |
| 5. 賃貸借契約中途解約損     | 1,224                     |        |       | -                         |       |       |       |      |
| 6. その他            | 1,131                     | 11,164 | 3.1   | 504                       | 1,304 | 0.3   | 9,859 |      |
| 税金等調整前当期純利益       |                           | 3,052  | 0.9   |                           | 3,815 | 1.1   | 762   | 20.0 |
| 法人税、住民税及び事業税      |                           | 853    |       |                           | 919   |       |       |      |
| 法人税等調整額           |                           | 762    |       |                           | 1,047 |       |       |      |
| 少数株主利益            |                           | 12     |       |                           | 9     |       |       |      |
| 当期純利益             |                           | 1,424  | 0.4   |                           | 1,839 | 0.5   | 414   | 22.6 |

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目         | 当連結会計年度                   |                           | 前連結会計年度                   |                           |
|-------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|             | 自平成17年3月1日<br>至平成18年2月28日 | 自平成17年3月1日<br>至平成18年2月28日 | 自平成16年3月1日<br>至平成17年2月28日 | 自平成16年3月1日<br>至平成17年2月28日 |
| (資本剰余金の部)   |                           |                           |                           |                           |
| 資本剰余金期首残高   |                           | 47,055                    |                           | 47,076                    |
| 資本剰余金増加高    |                           |                           |                           |                           |
| 1. 自己株式処分差益 | 4                         | 4                         | -                         | -                         |
| 資本剰余金減少高    |                           |                           |                           |                           |
| 1. 自己株式処分差損 | -                         | -                         | 20                        | 20                        |
| 資本剰余金期末残高   |                           | 47,059                    |                           | 47,055                    |
| (利益剰余金の部)   |                           |                           |                           |                           |
| 利益剰余金期首残高   |                           | 18,558                    |                           | 17,791                    |
| 利益剰余金増加高    |                           |                           |                           |                           |
| 1. 当期純利益    | 1,424                     | 1,424                     | 1,839                     | 1,839                     |
| 利益剰余金減少高    |                           |                           |                           |                           |
| 1. 配当金      | 1,027                     |                           | 1,018                     |                           |
| 2. 役員賞与     | 32                        | 1,059                     | 54                        | 1,072                     |
| 利益剰余金期末残高   |                           | 18,923                    |                           | 18,558                    |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目                      | 当連結会計年度<br>自 平成17年3月 1日<br>至 平成18年2月28日 | 前連結会計年度<br>自 平成16年3月 1日<br>至 平成17年2月28日 | 増 減    |
|--------------------------|---|---|--------|
|                          | 金 額                                     | 金 額                                     |        |
| <b>.営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |        |
| 税金等調整前当期純利益              | 3,052                                   | 3,815                                   | 762    |
| 減価償却費                    | 7,313                                   | 7,436                                   | 123    |
| 減損損失                     | 5,883                                   | -                                       | 5,883  |
| 有形固定資産売却益                | 7,507                                   | -                                       | 7,507  |
| 有形固定資産除売却損               | 2,961                                   | 681                                     | 2,279  |
| 有価証券売却益                  | 216                                     | 757                                     | 540    |
| 有価証券売却損                  | 53                                      | 1                                       | 51     |
| 貸倒引当金の増加(減少)額            | 204                                     | 109                                     | 95     |
| 退職給付引当金の増加(減少)額          | 283                                     | 263                                     | 20     |
| 受取利息及び受取配当金              | 156                                     | 221                                     | 65     |
| 支払利息                     | 1,346                                   | 1,490                                   | 143    |
| 売上債権の減少(増加)額             | 338                                     | 26                                      | 365    |
| たな卸資産の減少(増加)額            | 472                                     | 72                                      | 544    |
| 仕入債務の増加(減少)額             | 41                                      | 5,420                                   | 5,379  |
| 未払消費税等の増加(減少)額           | 353                                     | 116                                     | 470    |
| 役員賞与の支払額                 | 32                                      | 54                                      | 21     |
| その他                      | 972                                     | 875                                     | 1,847  |
| 小計                       | 12,952                                  | 6,683                                   | 6,269  |
| 利息及び配当金受取額               | 160                                     | 222                                     | 62     |
| 利息の支払額                   | 1,176                                   | 1,466                                   | 290    |
| 法人税等の支払額                 | 284                                     | 786                                     | 502    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 11,652                                  | 4,653                                   | 6,999  |
| <b>.投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |        |
| 投資有価証券の売却による収入           | 945                                     | 2,711                                   | 1,766  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 1,152                                   | 26                                      | 1,126  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 18,628                                  | 95                                      | 18,533 |
| 有形固定資産の取得による支出           | 29,365                                  | 8,959                                   | 20,406 |
| 敷金保証金回収による収入             | 9,602                                   | 1,698                                   | 7,904  |
| 敷金保証金差入による支出             | 1,816                                   | 768                                     | 1,048  |
| 預り保証金受入による収入             | 765                                     | 249                                     | 516    |
| 預り保証金返済による支出             | 460                                     | 370                                     | 89     |
| 短期貸付金の回収による収入            | 13,583                                  | 10,003                                  | 3,579  |
| 短期貸付金の実行による支出            | 15,192                                  | 11,329                                  | 3,862  |
| 長期貸付金の回収による収入            | 1,134                                   | 2,000                                   | 866    |
| 長期貸付金の実行による支出            | -                                       | 101                                     | 101    |
| その他                      | 3,017                                   | 775                                     | 2,242  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 6,343                                   | 5,570                                   | 773    |
| <b>.財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |        |
| 短期借入金の純増減額               | 19,947                                  | 4,354                                   | 15,593 |
| 長期借入れによる収入               | 29,620                                  | 16,800                                  | 12,820 |
| 長期借入金の返済による支出            | 14,343                                  | 18,080                                  | 3,737  |
| 社債の発行による収入               | 223                                     | 2,860                                   | 2,637  |
| 社債の償還による支出               | 437                                     | 208                                     | 229    |
| 自己株式処分による収入              | 482                                     | 420                                     | 62     |
| 自己株式取得による支出              | 13                                      | 15                                      | 2      |
| 配当金の支払額                  | 1,027                                   | 1,018                                   | 9      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 5,441                                   | 3,595                                   | 1,846  |
| <b>.現金及び現金同等物の増減額</b>    | 133                                     | 4,513                                   | 4,380  |
| <b>.現金及び現金同等物期首残高</b>    | 7,098                                   | 11,611                                  | 4,513  |
| <b>.現金及び現金同等物期末残高</b>    | 6,966                                   | 7,098                                   | 133    |

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 

子会社22社、全てを連結範囲に含めております。  
その主なものはイミヤカード(株)、他21社であります。  
㈱イミヤクリエイティブパワーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱エルアイ・コーポレーションは清算したため、連結の範囲から除いております。  
また、㈱レマン地所については、平成17年8月16日付で日泉総合管理(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した関連会社(2社)  
関連会社2社全てを持分法適用しております。  
なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社でありました㈱品質管理センターは、当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。
  - (2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。  
但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降10年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 

|  |          |          |    |         |     |         |   |        |   |
|--|----------|----------|----|---------|-----|---------|---|--------|---|
| <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券</td> <td style="width: 50%;">その他の有価証券</td> </tr> <tr> <td></td> <td>時価のあるもの</td> </tr> <tr> <td></td> <td>時価のないもの</td> </tr> <tr> <td></td> <td>デリバティブ</td> </tr> </table> | 有価証券     | その他の有価証券 |    | 時価のあるもの |     | 時価のないもの |   | デリバティブ | 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法<br>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>移動平均法による原価法<br>時価法 |
| 有価証券   | その他の有価証券 |          |    |         |     |         |   |        |   |
|  | 時価のあるもの  |          |    |         |     |         |   |        |   |
|  | 時価のないもの  |          |    |         |     |         |   |        |   |
|  | デリバティブ   |          |    |         |     |         |   |        |   |
| たな卸資産 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>商</td> <td>品</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>不動産</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td></td> </tr> </table>   | 商        | 品        | 商品 | 不動産     | 貯蔵品 |         | 売価還元法による原価法<br>個別法による原価法<br>最終仕入原価法による原価法 |        |   |
| 商  | 品        |          |    |         |     |         |   |        |   |
| 商品   | 不動産      |          |    |         |     |         |   |        |   |
| 貯蔵品  |          |          |    |         |     |         |   |        |   |
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 

|   |  |                                      |        |               |   |
|---|--|--------------------------------------|--------|---------------|---|
| <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>定額法を採用しております。</td> </tr> </table> | 有形固定資産   | 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 | 無形固定資産 | 定額法を採用しております。 | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。<br>取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 |
| 有形固定資産  | 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。                 |                                      |        |               |   |
| 無形固定資産  | 定額法を採用しております。  |                                      |        |               |   |
| 少額減価償却資産  | 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 |                                      |        |               |   |
  - (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。
  - (4) 重要な引当金の計上基準
 

|   |  |   |       |   |         |  |           |  |            |   |  |
|---|--|---|-------|---|---------|--|-----------|--|------------|---|--|
| <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。<br/>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金</td> <td>ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</td> </tr> </table> | 貸倒引当金  | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。 | 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 | 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 | ポイントカード引当金 | ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |  |
| 貸倒引当金   | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |   |       |   |         |  |           |  |            |   |  |
| 賞与引当金   | 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。  |   |       |   |         |  |           |  |            |   |  |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 |   |       |   |         |  |           |  |            |   |  |
| 役員退職慰労引当金   | 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。   |   |       |   |         |  |           |  |            |   |  |
| ポイントカード引当金  | ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。  |   |       |   |         |  |           |  |            |   |  |
  - (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 重要なヘッジ会計の方法  
金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
  - (7) その他の重要な事項
 

|             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式を採用しております。            |
| 連結納税制度の適用   | 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。 |
5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降10年間で均等償却することとしております。

なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成14年8月9日））及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が5,883百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が433百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

|  | 当連結会計年度末                                      | 前連結会計年度末  | 増 | 減                                   |
|--|---|---|---|-------------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額   | 119,154 百万円                                   | 118,290 百万円   |   | 864 百万円                             |
| 2.担保資産及び担保付債務  |   |   |   |                                     |
| 担保に供している資産   | 建物 9,225 百万円<br>土地 9,199 百万円<br>合計 18,424 百万円 | 12,105 百万円<br>12,609 百万円<br>24,715 百万円  |   | 2,880 百万円<br>3,410 百万円<br>6,291 百万円 |
| 対応する債務   | 長期借入金 281 百万円<br>(1年内返済予定含む)                  | 1,007 百万円   |   | 726 百万円                             |
| 3.偶発債務   | 銀行取引、手形債務<br>小切手債務等                           | 銀行取引、手形債務<br>小切手債務等   |   | 銀行取引、手形債務<br>小切手債務等                 |
| (有)ファウテンホルストの<br>銀行借入金に対する 債務の保証額                                    | - 百万円   | 2,400 百万円   |   | 2,400 百万円                           |
| 4.連結会計年度末日満期手形の会計処理は、<br>手形交換日をもって決済処理しております。                        |   |   |   |                                     |
| 5.自己株式の数   | 938,482 株                                     | 1,877,674 株   |   | 939,192 株                           |
| 6.連結貸借対照表に計上した差入保証金のほか、<br>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行って<br>おります。<br>差入保証金譲渡残高 | 2,455 百万円                                     | 3,896 百万円   |   | 1,441 百万円                           |
| 7.その他  |   | 従来、たな卸資産に計<br>上していた商品不動産<br>2,290百万円は、店舗とし<br>て使用することが決定し<br>た為、当連結会計年度に<br>おいて土地に振替えて<br>おります。 |   |                                     |

### (損益計算書関係)

|        | 当連結会計年度末   | 前連結会計年度末 | 増 | 減 |
|--------|--|----------|---|---|
| 1.減損損失 | 当連結会計年度において、当社は以下<br>の資産グループにおいて減損損失を計上<br>いたしました。 |          |   |   |

| 用途                | 種類 | 減損損失  |
|-------------------|----|-------|
| 店舗<br>小山店(栃木県小山市) | 土地 | 1,354 |
|                   | 建物 | 1,805 |
| 他3店舗              |    |       |
| 貸与資産<br>岐阜県美濃加茂市  | 土地 | 2,603 |
|                   | 建物 | 121   |
| 他5物件              |    |       |
| 合計                |    | 5,883 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額のうち正味売却額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                  | 当連結会計年度末  | 前連結会計年度末  | 増 | 減       |
|------------------|-----------|-----------|---|---------|
| 現金及び預金           | 6,977 百万円 | 7,279 百万円 |   | 301 百万円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 11 百万円    | 181 百万円   |   | 168 百万円 |
| 現金及び預金同等物        | 6,966 百万円 | 7,098 百万円 |   | 133 百万円 |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|             | 当連結会計年度 |            |         | 前連結会計年度 |            |         |
|-------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|
|             | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|             | 百万円     | 百万円        | 百万円     | 百万円     | 百万円        | 百万円     |
| 建物及び構築物     | 322     | 270        | 51      | 339     | 248        | 91      |
| 機械装置及び運搬具   | 433     | 362        | 70      | 408     | 308        | 100     |
| 器具及び備品      | 15,501  | 8,527      | 6,973   | 17,019  | 9,575      | 7,443   |
| 無形固定資産(その他) | 1,615   | 621        | 993     | 1,073   | 433        | 640     |
| 合計          | 17,871  | 9,782      | 8,089   | 18,841  | 10,565     | 8,275   |

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェア開発費であります。

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェア開発費であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|     | 当連結会計年度  | 前連結会計年度  | 増 | 減      |
|-----|----------|----------|---|--------|
| 1年内 | 2,190百万円 | 2,109百万円 |   | 80百万円  |
| 1年超 | 5,898百万円 | 6,165百万円 |   | 267百万円 |
| 合計  | 8,089百万円 | 8,275百万円 |   | 186百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 当連結会計年度  | 前連結会計年度  | 増 | 減    |
|----------|----------|----------|---|------|
| 支払リース料   | 2,253百万円 | 2,250百万円 |   | 3百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2,253百万円 | 2,250百万円 |   | 3百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 当連結会計年度 |            |         | 前連結会計年度 |            |         |
|-----------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|           | 百万円     | 百万円        | 百万円     | 百万円     | 百万円        | 百万円     |
| 建物及び構築物   | -       | -          | -       | 2       | 2          | 0       |
| 機械装置及び運搬具 | -       | -          | -       | 3       | 1          | 2       |
| 器具及び備品    | 124     | 48         | 75      | 128     | 39         | 89      |
| 合計        | 124     | 48         | 75      | 134     | 43         | 91      |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|     | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増 | 減     |
|-----|---------|---------|---|-------|
| 1年内 | 13百万円   | 13百万円   |   | 0百万円  |
| 1年超 | 67百万円   | 82百万円   |   | 14百万円 |
| 合計  | 80百万円   | 96百万円   |   | 15百万円 |

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

|          | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増 | 減    |
|----------|---------|---------|---|------|
| 受取リース料   | 16百万円   | 17百万円   |   | 1百万円 |
| 減価償却費相当額 | 13百万円   | 14百万円   |   | 0百万円 |
| 受取利息相当額  | 3百万円    | 4百万円    |   | 0百万円 |

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

|     | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   | 増 | 減        |
|-----|-----------|-----------|---|----------|
| 1年内 | 6,003百万円  | 5,607百万円  |   | 395百万円   |
| 1年超 | 50,192百万円 | 51,804百万円 |   | 1,611百万円 |
| 合計  | 56,196百万円 | 57,412百万円 |   | 1,216百万円 |

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

|                       | 総合小売業   | その他事業  | 計       | 消去又は全社   | 連結      |
|-----------------------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 営業収益及び営業損益            |         |        |         |          |         |
| 営業収益                  |         |        |         |          |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 350,882 | 16,230 | 367,112 | -        | 367,112 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 1,078   | 26,114 | 27,193  | (27,193) | -       |
| 計                     | 351,960 | 42,344 | 394,305 | (27,193) | 367,112 |
| 営業費用                  | 346,675 | 40,313 | 386,988 | (27,076) | 359,912 |
| 営業利益                  | 5,285   | 2,031  | 7,316   | (116)    | 7,200   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |         |        |         |          |         |
| 資産                    | 226,380 | 38,404 | 264,784 | (7,604)  | 257,180 |
| 減価償却費                 | 5,764   | 1,549  | 7,314   | (0)      | 7,313   |
| 資本的支出                 | 30,138  | 1,338  | 31,477  | (1,113)  | 30,364  |

前連結会計年度（自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

|                       | 総合小売業   | その他事業  | 計       | 消去又は全社   | 連結      |
|-----------------------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 営業収益及び営業損益            |         |        |         |          |         |
| 営業収益                  |         |        |         |          |         |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 345,718 | 19,295 | 365,014 | -        | 365,014 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 901     | 23,265 | 24,166  | (24,166) | -       |
| 計                     | 346,619 | 42,560 | 389,180 | (24,166) | 365,014 |
| 営業費用                  | 342,795 | 41,010 | 383,805 | (24,018) | 359,786 |
| 営業利益                  | 3,824   | 1,550  | 5,375   | (147)    | 5,227   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |         |        |         |          |         |
| 資産                    | 230,726 | 41,027 | 271,754 | (9,323)  | 262,430 |
| 減価償却費                 | 5,916   | 1,519  | 7,436   | (0)      | 7,436   |
| 資本的支出                 | 9,247   | 1,571  | 10,819  | (1,065)  | 9,753   |

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。  
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。  
 3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。

### 3. 海外売上高

該当事項はありません。

## 販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

| 事業の種類別セグメントの名称 | 品名    | 当連結会計年度                   | 前連結会計年度                   |
|----------------|-------|---------------------------|---------------------------|
|                |       | 自平成17年3月1日<br>至平成18年2月28日 | 自平成16年3月1日<br>至平成17年2月28日 |
| 総合小売業          | 衣料品   | 69,013                    | 65,638                    |
|                | 食料品   | 196,711                   | 199,186                   |
|                | 住居関連品 | 75,504                    | 71,990                    |
|                | その他   | 10,731                    | 9,804                     |
|                | 計     | 351,960                   | 346,619                   |
| その他事業          |       | 42,344                    | 42,560                    |
| 消去             |       | (27,193)                  | (24,166)                  |
| 合計             |       | 367,112                   | 365,014                   |

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

|             | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|-------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 (流動) |           |           |
| 賞与引当金       | 529 百万円   | 527 百万円   |
| 繰越欠損金       | 536 百万円   | 1,585 百万円 |
| 未払事業所税等     | 306 百万円   | 140 百万円   |
| 貸倒引当金繰入超過額  | 242 百万円   | 117 百万円   |
| その他         | 639 百万円   | 398 百万円   |
| 合計          | 2,253 百万円 | 2,768 百万円 |
| 評価性引当額      | 153 百万円   | - 百万円     |
| 合計          | 2,100 百万円 | 2,768 百万円 |

|              | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|--------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 (固定)  |           |           |
| 固定資産減損損失     | 2,379 百万円 | - 百万円     |
| 商品不動産評価減     | 1,311 百万円 | 1,311 百万円 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 968 百万円   | 808 百万円   |
| 繰越欠損金        | 269 百万円   | 3,043 百万円 |
| 土地圧縮積立金      | 1,582 百万円 | 2,161 百万円 |
| 建物圧縮積立金      | 1,031 百万円 | 1,289 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 882 百万円   | 500 百万円   |
| その他          | 225 百万円   | 237 百万円   |
| 小計           | 1,207 百万円 | 1,450 百万円 |
| 評価性引当額       | 419 百万円   | 172 百万円   |
| 合計           | 787 百万円   | 1,278 百万円 |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

|                   | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 国内の法定実効税率<br>(調整) | 40.6 %  | 41.9 %  |
| 評価性引当額            | 4.5 %   | 7.0 %   |
| 住民税均等割            | 7.9 %   | 3.5 %   |
| 外形標準課税導入に伴う税率変更   | - %     | 0.4 %   |
| その他               | 0.0 %   | 1.2 %   |
| 合計                | 52.9 %  | 51.6 %  |

## 有 価 証 券

当連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

|   | 種 類      | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 差 額   |
|---|----------|---------|------------------------|-------|
| 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え る も の   | (1)株 式   | 1,476   | 3,650                  | 2,173 |
|   | (2)債 券   | -       | -                      | -     |
|   | 国債・地方債等  | -       | -                      | -     |
|   | 社 債      | -       | -                      | -     |
|   | そ の 他    | -       | -                      | -     |
|   | (3)そ の 他 | -       | -                      | -     |
|   | 小 計      | 1,476   | 3,650                  | 2,173 |
| 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え な い も の | (1)株 式   | 13      | 12                     | 1     |
|   | (2)債 券   | -       | -                      | -     |
|   | 国債・地方債等  | -       | -                      | -     |
|   | 社 債      | -       | -                      | -     |
|   | そ の 他    | -       | -                      | -     |
|   | (3)そ の 他 | -       | -                      | -     |
|   | 小 計      | 13      | 12                     | 1     |
| 合 計   |          | 1,490   | 3,662                  | 2,172 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位: 百万円未満切捨)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 945 | 216     | 53      |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円未満切捨)

|                      | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 摘 要 |
|----------------------|------------------------|-----|
| (1)満 期 保 有 目 的 の 債 券 | -                      | -   |
| (2)そ の 他 の 有 価 証 券   |                        |     |
| 非上場株式                | 3,316                  | -   |
| (店頭売買株式を除く)          |                        |     |
| 合 計                  | 3,316                  | -   |

## 有 価 証 券

前連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

|   | 種 類         | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|---|-------------|------------------------|-----|-----|
| 時 価 が 連 結<br>貸 借 対 照 表 計 上 額<br>を 超 え る も の   | (1) 国債 地方債等 | 39                     | 39  | 0   |
|   | (2) 社 債     | -                      | -   | -   |
|   | (3) そ の 他   | -                      | -   | -   |
|   | 小 計         | 39                     | 39  | 0   |
| 時 価 が 連 結<br>貸 借 対 照 表 計 上 額<br>を 超 え な い も の | (1) 国債 地方債等 | -                      | -   | -   |
|   | (2) 社 債     | -                      | -   | -   |
|   | (3) そ の 他   | -                      | -   | -   |
|   | 小 計         | -                      | -   | -   |
| 合 計   |             | 39                     | 39  | 0   |

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

|   | 種 類       | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 差 額   |
|---|-----------|---------|------------------------|-------|
| 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え る も の   | (1) 株 式   | 1,814   | 3,050                  | 1,235 |
|   | (2) 債 券   | -       | -                      | -     |
|   | 国債 地方債等   | -       | -                      | -     |
|   | 社 債       | -       | -                      | -     |
|   | そ の 他     | -       | -                      | -     |
|   | (3) そ の 他 | -       | -                      | -     |
|   | 小 計       | 1,814   | 3,050                  | 1,235 |
| 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 が 取 得 原 価<br>を 超 え な い も の | (1) 株 式   | 13      | 12                     | 1     |
|   | (2) 債 券   | -       | -                      | -     |
|   | 国債 地方債等   | -       | -                      | -     |
|   | 社 債       | -       | -                      | -     |
|   | そ の 他     | -       | -                      | -     |
|   | (3) そ の 他 | -       | -                      | -     |
|   | 小 計       | 13      | 12                     | 1     |
| 合 計   |           | 1,828   | 3,063                  | 1,234 |

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(単位：百万円未満切捨)

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 2,711 | 757     | 1       |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

|                       | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 摘 要 |
|-----------------------|------------------------|-----|
| (1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券 | -                      | -   |
| (2) そ の 他 の 有 価 証 券   | -                      | -   |
| 非上場株式<br>(店頭売買株式を除く)  | 2,607                  | -   |
| 合 計                   | 2,607                  | -   |

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

| 2. 退職給付債務に関する事項 | 当連結会計年度<br>(平成18年2月28日) | 前連結会計年度<br>(平成17年2月28日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務          | 13,493 百万円              | 12,638 百万円              |
| 未認識過去勤務債務       | 916 百万円                 | 812 百万円                 |
| 未認識数理計算上の差異     | 1,069 百万円               | 279 百万円                 |
| 会計基準変更時差異の未処理額  | - 百万円                   | - 百万円                   |
| 年金資産            | 10,998 百万円              | 9,183 百万円               |
| 連結貸借対照表計上額純額    | 2,647 百万円               | 2,363 百万円               |
| 前払年金費用          | - 百万円                   | - 百万円                   |
| 退職給付引当金         | 2,647 百万円               | 2,363 百万円               |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

| 3. 退職給付費用に関する事項 | 当連結会計年度<br>(自平成17年3月1日至平成18年2月28日) | 前連結会計年度<br>(自平成16年3月1日至平成17年2月28日) |
|-----------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 勤務費用            | 929 百万円                            | 897 百万円                            |
| 利息費用            | 316 百万円                            | 307 百万円                            |
| 期待運用収益          | 321 百万円                            | 306 百万円                            |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | - 百万円                              | - 百万円                              |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 61 百万円                             | 71 百万円                             |
| 過去勤務債務の費用処理額    | 35 百万円                             | 43 百万円                             |
| 退職給付費用          | 1,020 百万円                          | 1,013 百万円                          |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(注) 同 左

| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | 当連結会計年度<br>(自平成17年3月1日至平成18年2月28日) | 前連結会計年度<br>(自平成16年3月1日至平成17年2月28日) |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法         | ポイント基準                             | 同 左                                |
| 割引率                    | 2.5 %                              | 2.5 %                              |
| 期待運用収益率                | 3.5 %                              | 3.5 %                              |
| 数理計算上の差異の処理年数          | 15 年                               | 15 年                               |

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(注) 同 左

## 継続企業の前提

該当事項はありません。